


**電気料金値上げによる影響と
エネルギー政策に関するアンケート調査結果**

平成 26 年 3 月

 **札幌商工会議所**
環境・エネルギー委員会

目 次

目次	1
----	---

本編

1. 調査結果の概要	2
2. 電気料金値上げによる影響とエネルギー政策に関するアンケート調査結果	3
3. 調査結果の詳細	4

資料編

1. アンケート調査票	14
-------------	----

1. 調査結果の概要

- 平成25年9月の電気料金値上げの実施による経営への影響は、6割の事業所で「特に影響はなかった」と回答した一方で、「大きな影響があった」、「ある程度の影響があった」は併せて約4割の事業所が回答した。(Q1)
- 電気料金の値上げによって影響があった事業所では、全体の2割以上が「節電・省エネの実施」による対策を行っているが、経常利益への影響は少ないと回答する事業所が全体の6割以上で、事業規模を縮小するのではなく、企業努力で電気料金値上げ分を吸収している事例が多かった。(Q2、Q3、Q4、Q5)
- 今後、更に同程度の値上げがあった場合、何らかの影響があると考える事業所は、6割強ある他、経常利益の減少や商品・サービス代への転嫁についても厳しい予想を立てる事業所が多く、これ以上の値上げに対する事業所への影響が大きいことが伺える。(Q6、Q7、Q8)
- 再値上げが実施された場合の、生産活動や営業活動の縮小を考える事業所は、1割程度だが、大口需要家ほどその傾向が強く、主にその対応については、人員、人件費の削減での対応を考える事業所が多い。(Q9、Q10)
- 電力確保のための供給体制としては、「安全対策を実施のうえ、泊原発を再稼動する」と、「当面は泊原発を再稼動し、徐々に依存度を下げる」との回答をあわせて約7割となった(Q11)
- 泊発電所の休止が長引く場合の電気料金の再値上げについては、6割の事業所で現状維持を望んでいる。(Q12)
- 泊原発の休止が長引く場合、6割以上の事業所で、電気料金の値上げと経済の停滞を心配する声があった。(Q13)
- 今後重要度を増すエネルギーでは、「太陽光」が最も多く6割以上の事業所が挙げた。次に天然ガス火力を推す声が多く5割以上の事業所が挙げた。(Q14)

以上から、平成25年9月の電気料金値上げについての影響は限定的であったものの、電気料金値上げ分の転嫁は出来ず、「再値上げは避けて欲しい」との考えが多い結果となっている。また、「泊原発は、安全対策の上再稼動する」、「安全対策の上再稼動し、徐々に依存度を下げる」との回答があわせて全体の約7割になることから、今後の電力需給の安定と安価な電力を求める声が強いと推測される。

2. 電気料金値上げによる影響とエネルギー政策に関するアンケート調査結果

【調査要領】

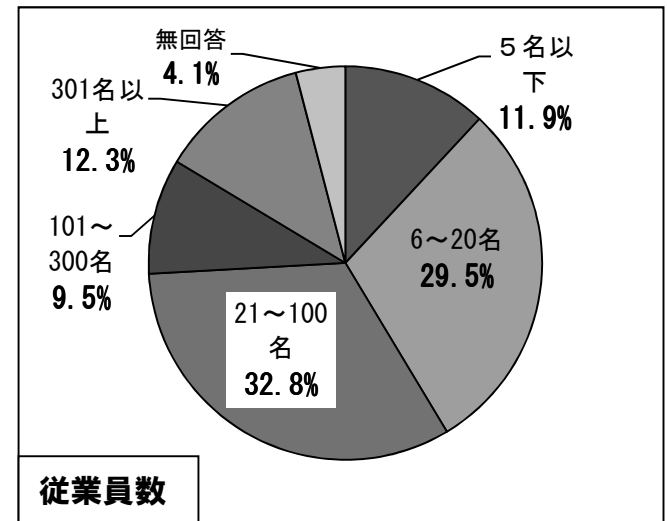
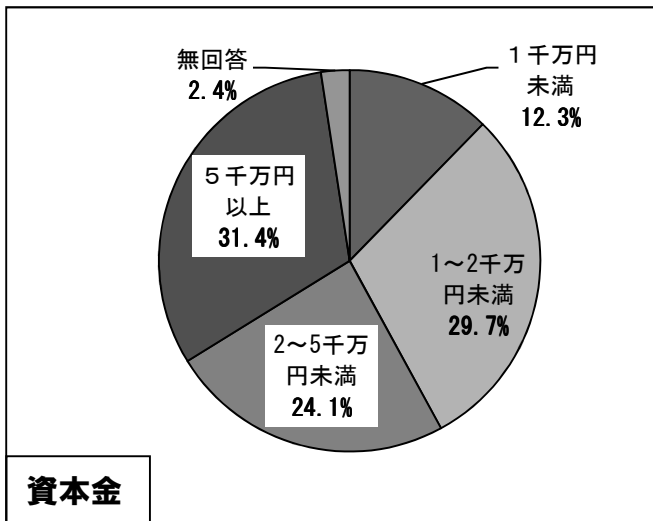
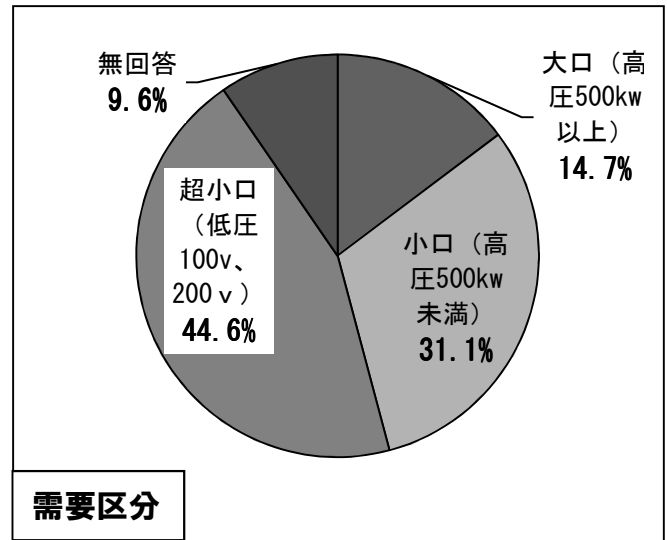
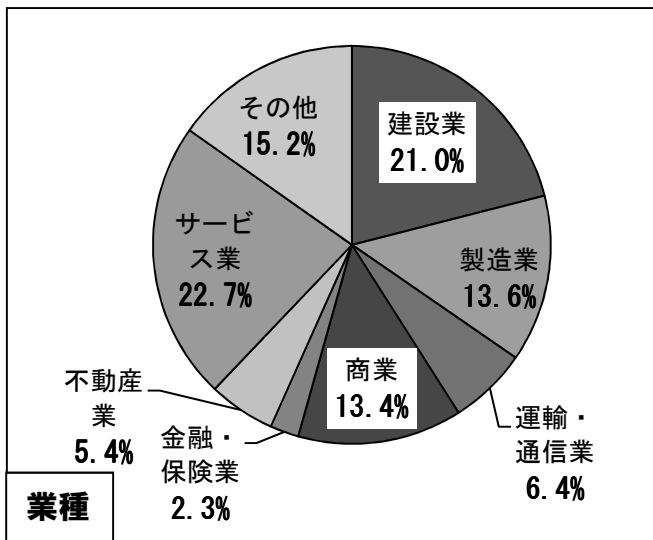
①実施期間 平成26年1月14日～1月31日

③回答数 1,032件（回答率44.4%）

②実施方法 当所会員企業2,326件

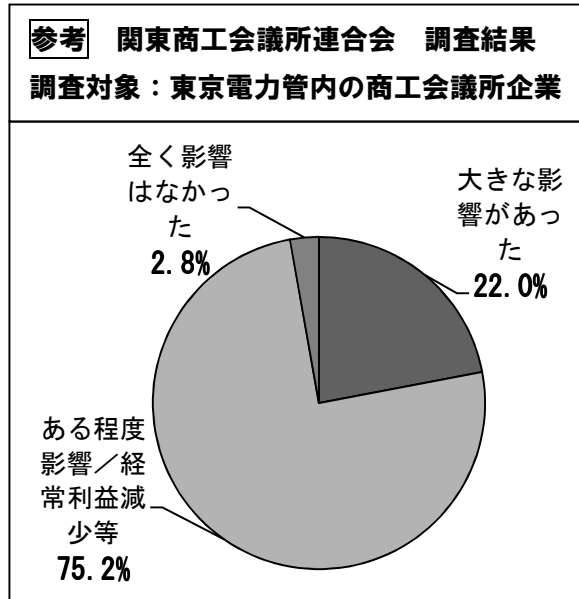
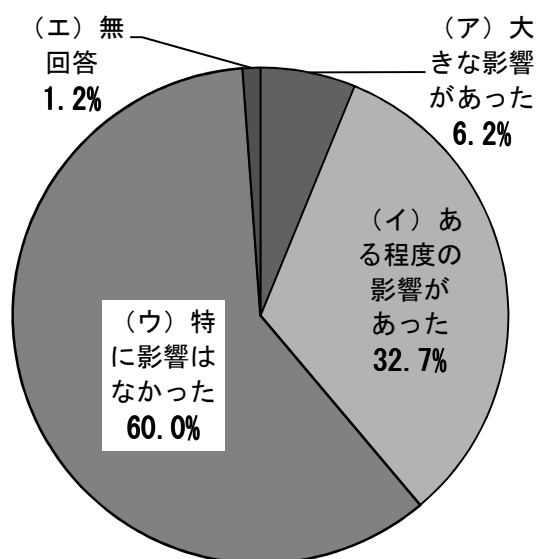
④回収方法 FAX、及び郵送

【回答企業の属性】



3. 調査結果の詳細

Q1 平成25年9月の料金値上げ実施による経営への影響について、どの程度の影響がありましたか



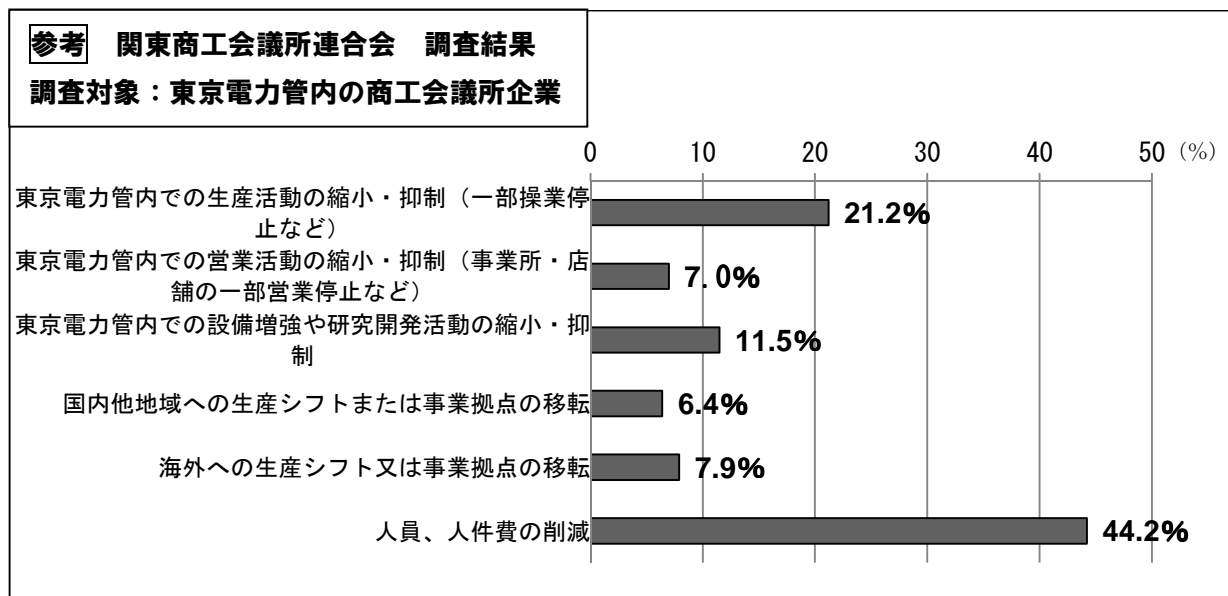
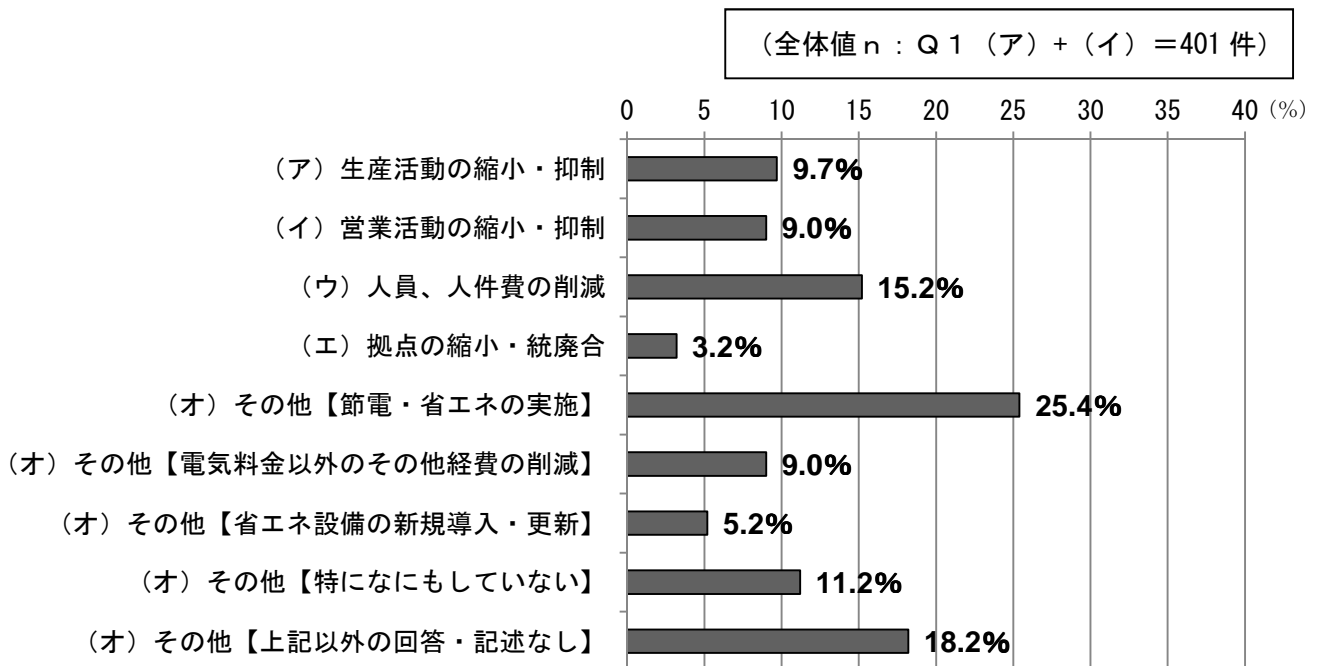
「特に影響はなかった」との回答が最も多く6割の事業所が挙げた一方で、「大きな影響があった」「ある程度の影響があった」と回答した企業は、合わせて約4割となった。

影響が大きくなかった原因としては、電力需要が大きい製造業の割合が比較的少なく、且つ比較的影響が少ないと思われる超小口の需要家が回答者全体の約4割を占めている事が挙げられる。

また、電気料金の値上げの実施が年度途中（9月）ということもあり、契約上、新料金が次年度まで適用されない事業所もあり、影響を実感できないなどの回答も見られた。

また、関東商工会議所連合会が平成25年9月に行った同様の調査によると、「大きな影響があった」「ある程度の影響があった」を合わせると、9割以上の事業所が何らかの影響があったと回答している。この差については、関東圏では、電力需要の大きい製造業が一定割合で集積されていることや、大企業の本社が集中しているなど、本市との構成の差異によるものと推察される。

Q2 Q1で（ア）（イ）を選んだ方にお聞きします。この経営の影響に伴い、どのような対策を取られましたか（複数回答：可）

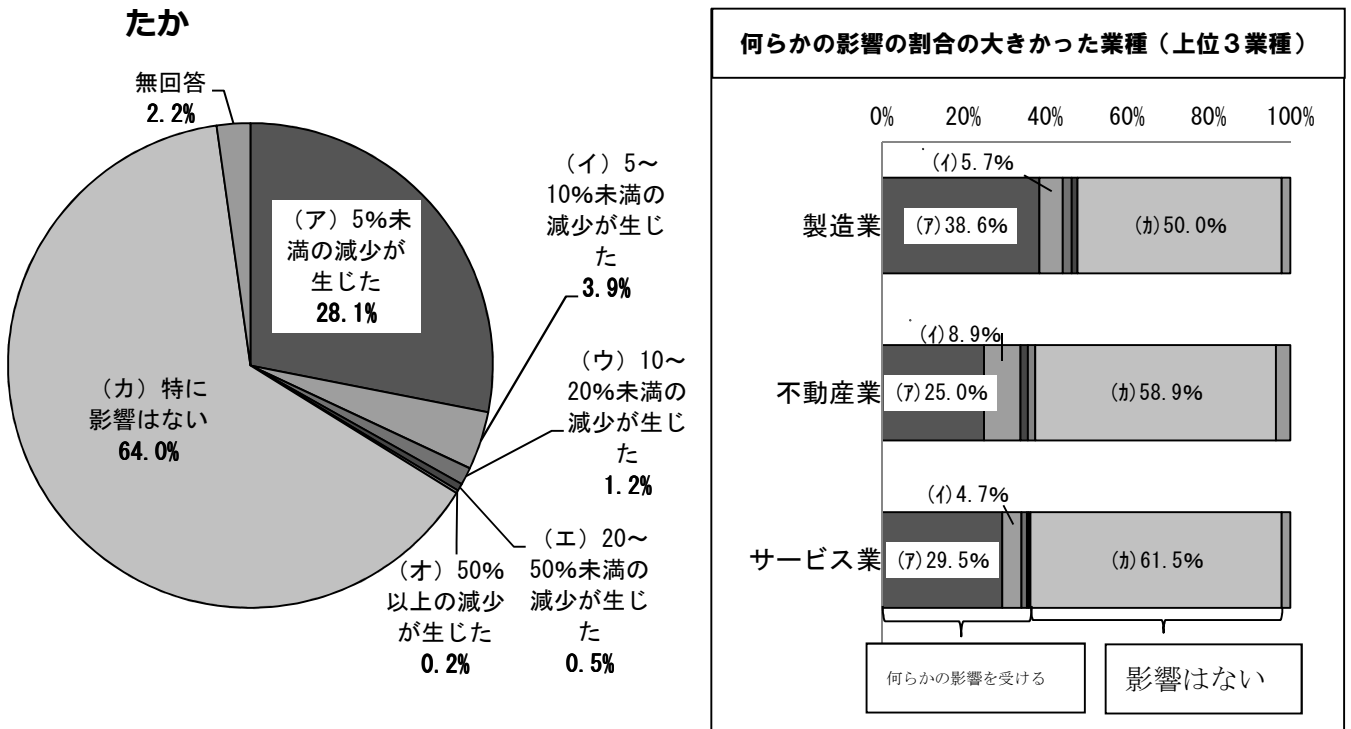


電気料金の値上げに伴う対策については、項目としては「人員、人件費の削減」を挙げる事業所が最も多く約1割程度の事業所が挙げたが、「その他」に対する自由回答として「節電・省エネの実施」を挙げる事業所が多く、全体の約2割程度を占めた。

その他に、電気料金以外のその他経費の削減や、省エネ設備の新規導入・更新で対応するなどの意見が多く見られたことから、事業規模を縮小するのではなく、経費削減による企業努力で現状を維持したまま、電気料金値上げ分を吸収している事業所が多いことが分かる。

また、関東商工会議所連合会の調査によると、人員・人件費の削減を検討するとの回答が約4割となっているが、当所調査においては1割強となっており、出来るだけ人員や人件費には影響が出ないように対応しようとする考えがうかがえる。

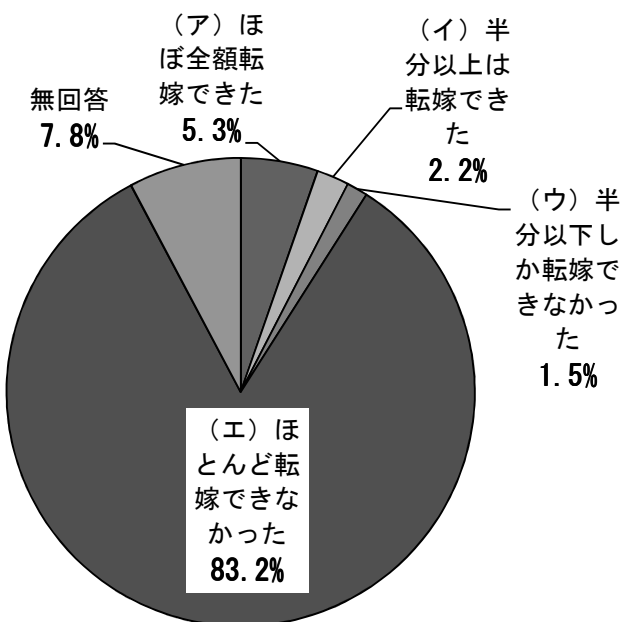
Q3 この料金値上げにより経常利益の減少がありましたか。その場合、どの程度の割合でし



経常利益の減少幅は、約6割以上の事業所が「特に影響は無い」と回答している。次に多かったのは「5%未満の減少が生じた」と挙げた事業所であることから、平成25年9月の料金値上げによる経常利益への影響は、あまり大きくは無かったととらえていることが伺える。

業種別に見てみると、最も影響の割合の多かったものは「製造業」で約5割の事業所が何らかの影響を受けたと回答した。また、「不動産業」においても、約4割弱の事業所が影響を受けたと回答した。

Q4 この料金値上げ分を商品・サービス代に転嫁できましたか

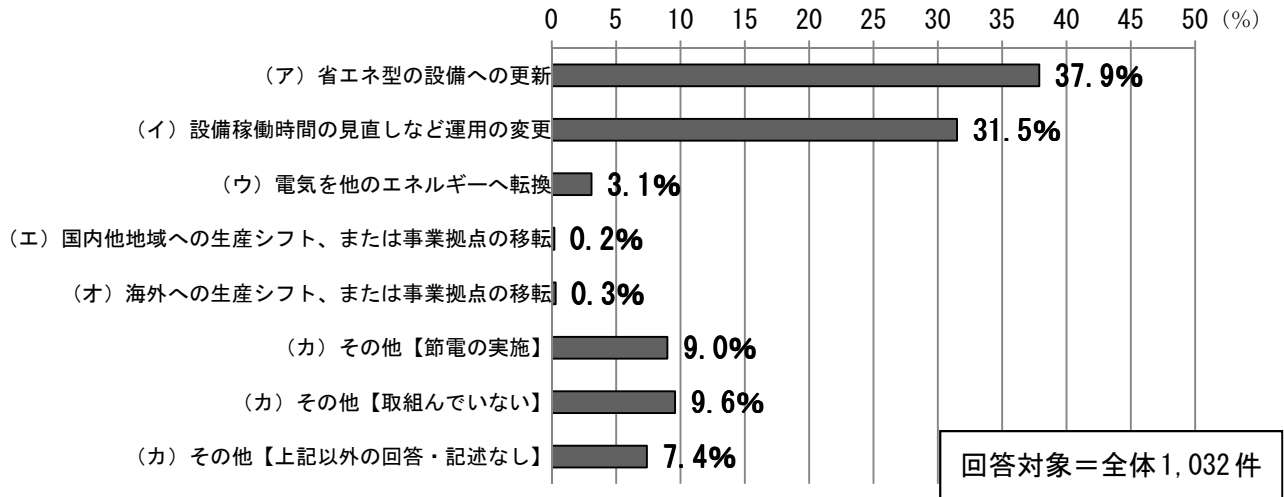


料金値上げ分のサービス代への転嫁については、「ほとんど転嫁できなかった」と回答する事業所が圧倒的に多く、全体の8割以上が挙げた。

反対に、「ほぼ全額」「半分以上」「半分以下」と、額に関係なく転嫁できたと回答した事業所は、合わせても約1割弱と少ない結果となった。

また、「ほぼ全額を転嫁できた」との回答は、1割未満となった。

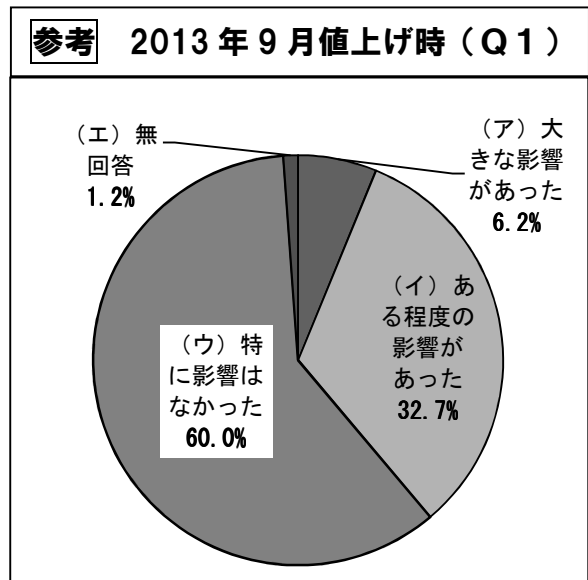
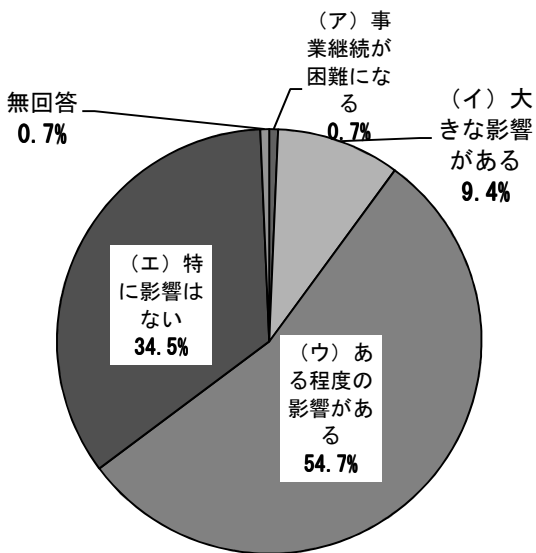
Q5 この料金値上げに伴い取り組んだ・取り組んでいる項目をお聞きます（複数回答：可）



料金の値上げに伴い取り組んでいる項目については、「省エネ型の設備への更新」が最も多く約4割の事業所が挙げた。次に「設備稼働時間の見直しなど運用の変更」を挙げる事業所が約3割の事業所が挙げている。Q3の回答で見られた様に、経営への影響が殆どなかったと回答する事業所が多かったせいか、国内や海外への事業拠点の移動といった、事業の大きな転換を必要とする回答をした事業所は殆ど見られなかった。

その他の意見では、Q2の経営への影響に伴った対策と同様に「節電の実施」を挙げる事業所が多い。

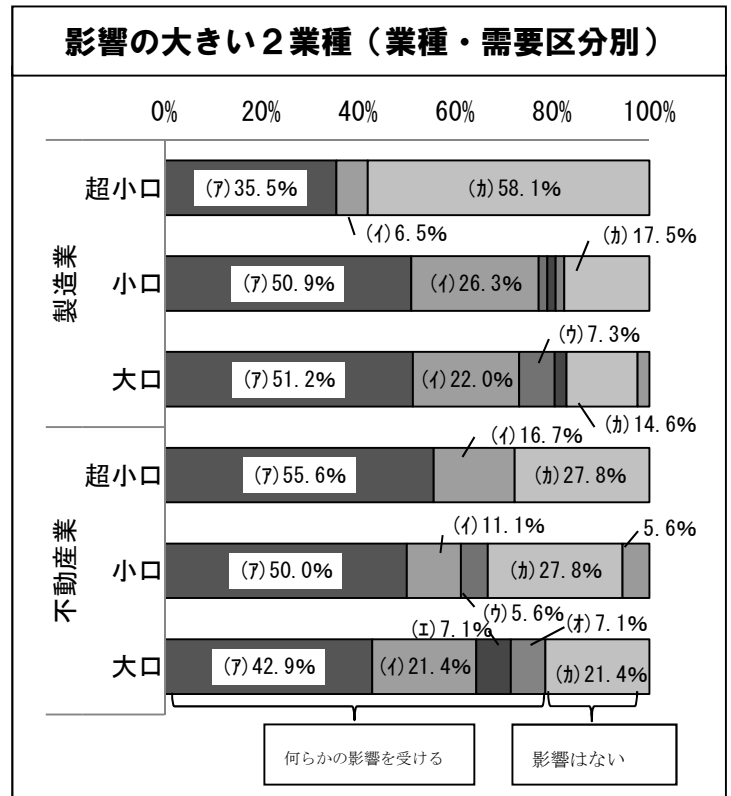
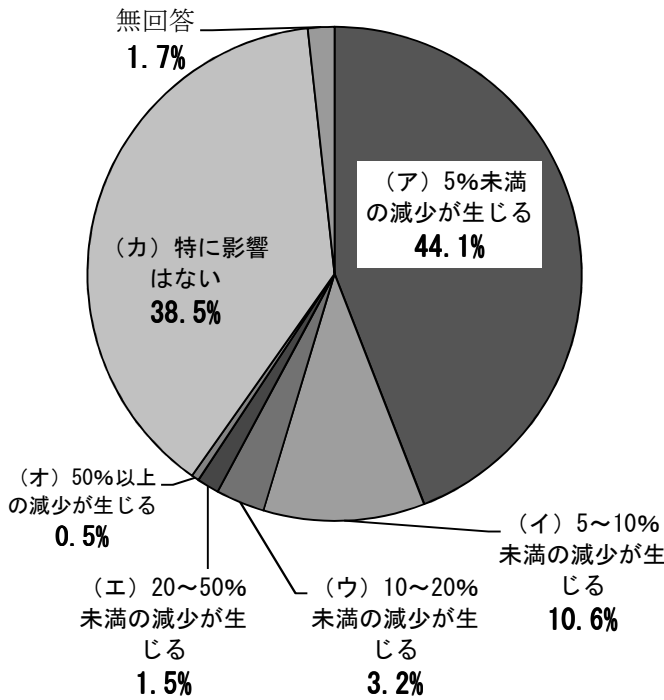
Q6 今後、仮に昨年と同程度の再値上げが実施された場合、経営への影響について、どの程度の影響があると考えますか



今後の値上げに対する経営への影響については、「ある程度の影響がある」を約5割以上の事業所が挙げ、最も多く、「事業継続が困難になる」など、影響の程度に関係なく影響があるとの回答を合わせると、実に7割弱の事業所が何らかの影響があると回答している。

平成25年9月の値上げ時(Q1)と比較すると、「特に影響はない」とする事業所は6割から3割程度まで減少し、反対に影響を危惧する割合が軒並み上昇していることから、これ以上の値上げに対する事業所の影響は大きいととらえていることが分かる。

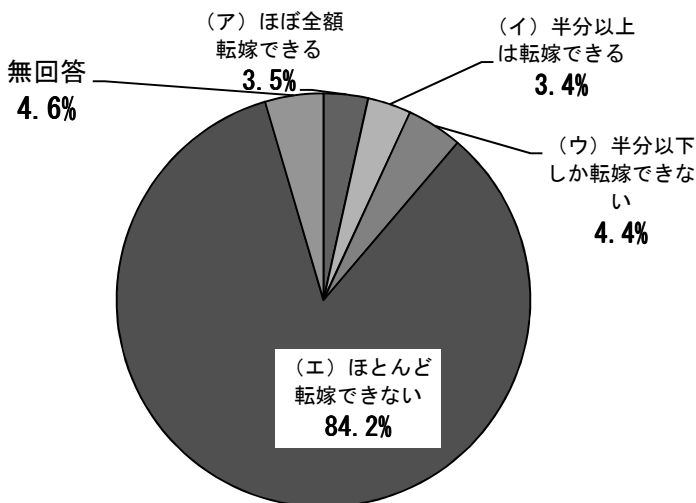
Q7 昨年と同程度の再値上げが実施された場合、どの程度の経常利益の減少が生じると考えますか



同様に、再値上げが実施された場合の経常利益の減少幅については、「5%未満の減少が生じる」と回答した事業所が最も多く、全体の4割以上が挙げた他、影響の程度に関係なく減少すると回答した事業所を合わせると、約6割の事業所が経常利益の減少があるとの予測を回答している。

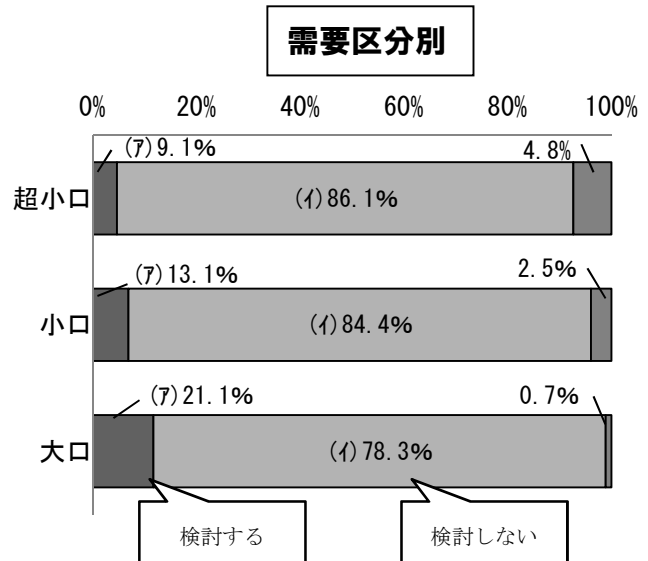
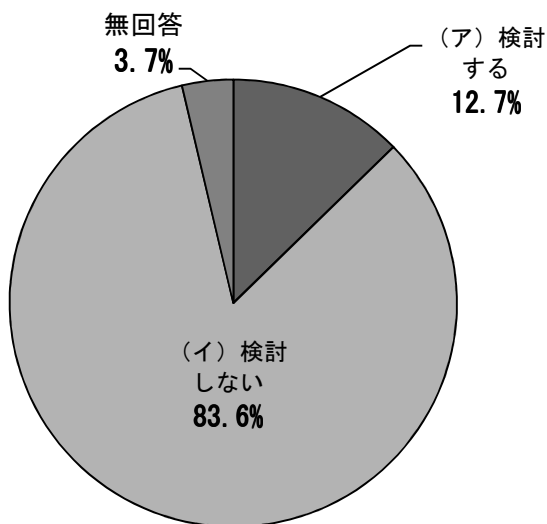
業種別に見てみると、「製造業」、「不動産業」で約7割の事業所が何らかの経常利益の減少があると回答しており、製造業では工場などの生産設備や食品管理等に必要な保冷・保温施設、不動産業では大規模テナントへの空調・照明など、多くの電力消費を伴う業種ほど値上げの影響を認識していると推測できる。

Q8 昨年と同程度の再値上げが実施された場合、値上げ分を商品・サービス代に転嫁できますか



再値上げが実施された場合の、値上げ分の転嫁については、8割以上の事業所で「ほとんど転嫁できない」と回答した。これは、Q4で今回の料金値上げを商品・サービスに転嫁できたかについて、約8割以上の事業所が「ほとんど転嫁できない」と回答した割合とほぼ同様の結果であり、殆どの事業所が商品・サービス代金への転嫁はできず、コスト上昇分を自社の収益で吸収しなくてはならないと考えていることが分かる。

Q9 昨年と同程度の再値上げが実施された場合、生産活動や営業活動の縮小を検討しますか

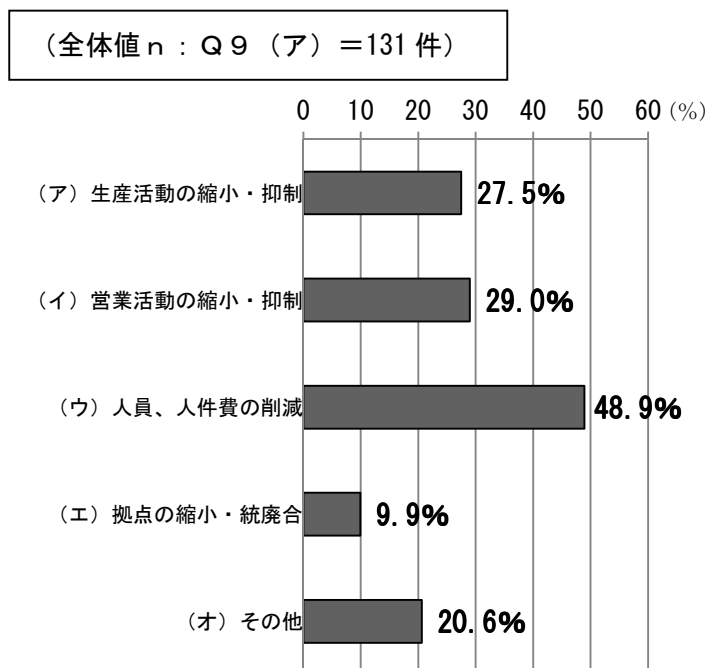


再値上げが実施された場合の、生産活動や営業活動の縮小については、8割以上の事業所で「検討しない」と回答する一方で、「検討する」と回答した事業所は約1割だった。

需要区分別に見てみると、大口需要家ほど検討すると回答する割合が大きいことが見て取れ、約1割の事業所が生産活動や営業活動の縮小を検討すると回答している。

Q10 Q9で、(ア)を選んだ方にお聞きします。具体的な検討内容について選んでください

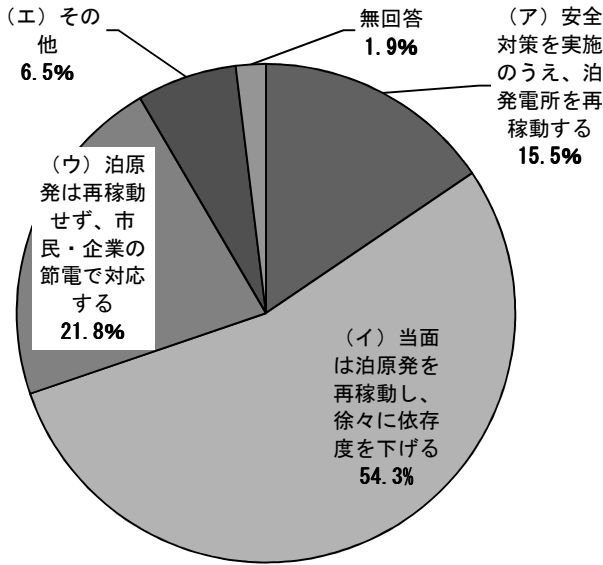
(複数回答：可)



再値上げが実施された場合の、具体的な検討内容については、約5割の事業所が人員、人件費の削減を挙げた他、営業活動の縮小・抑制、生産活動の縮小・抑制がともに約3割弱と続いた。

その他の意見では、「尚一層の節電」や「更なる経費削減、効率化の追求」など、節電や省エネによりコスト増の吸収を考えている事業所も多い。ただ、Q2やQ5での回答の中で見られた、実際の値上げへの対応策としての「節電や省エネ」ほどの割合に至らなかったのは、節電や省エネで吸収できる余地がなくなりつつあると推察できる。

Q11 電力確保のために、どのような供給体制を望みますか



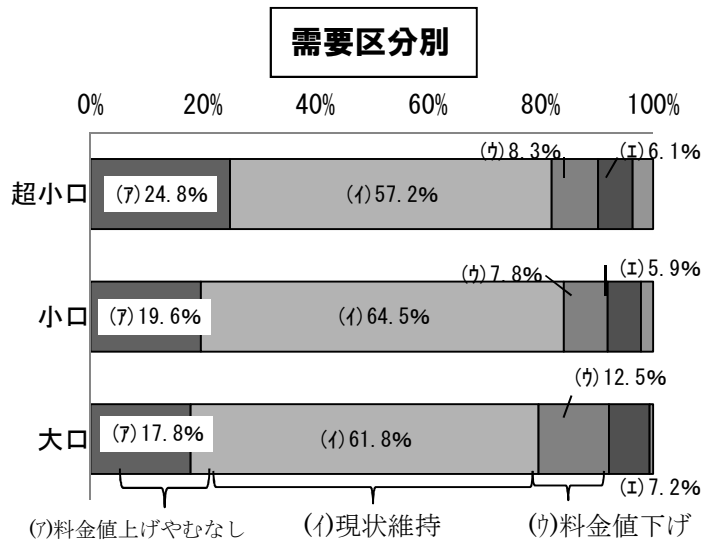
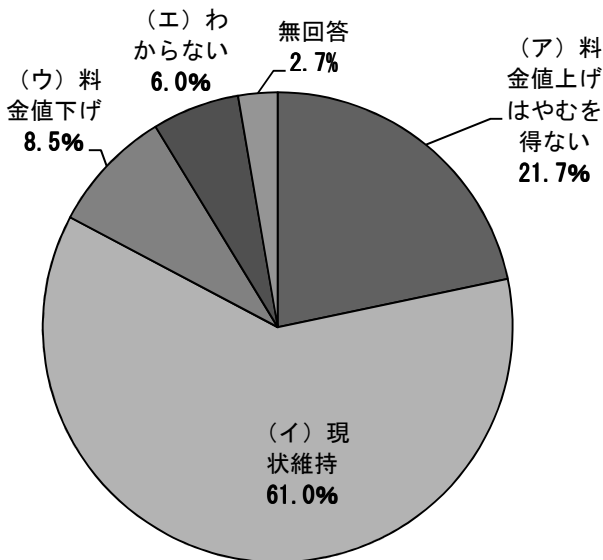
安定した電力確保のための供給体制としては、「安全対策を実施のうえ、当面は泊原発を再稼働し、多様な電源確保に努めながら、徐々に依存度を下げる」が最も多く、5割以上の事業所が挙げた。

これに「安全対策を実施のうえ、泊発電所を再稼働する」を加えると、全体の約7割の事業所で、当面の泊原発の再稼働による電力の安定供給を求めていることが見て取れる。

一方で、「泊原発は再稼働せず、市民・企業の節電に対応する」は、約2割の事業所が挙げた。個別の意見として、「再生可能エネルギーの活用」や「新たな電源開発」などについて、風力や太陽光などの再生可能エネルギーの増強、新たな発電方法の開発を含めた多様な電源確保を求める声があった。

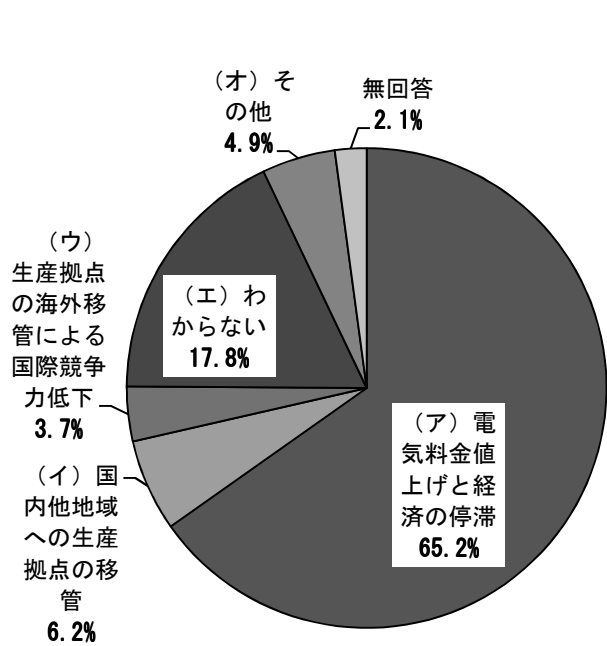
- <主なその他の意見>**
- ・再生可能エネルギーの開発
 - ・代替発電所の建設
 - ・発電会社の企業努力 など

Q12 泊発電所の休止が長引く場合、代替となる火力発電の増力による電気料金の再値上げが懸念されますが、どのような料金設定を望みますか



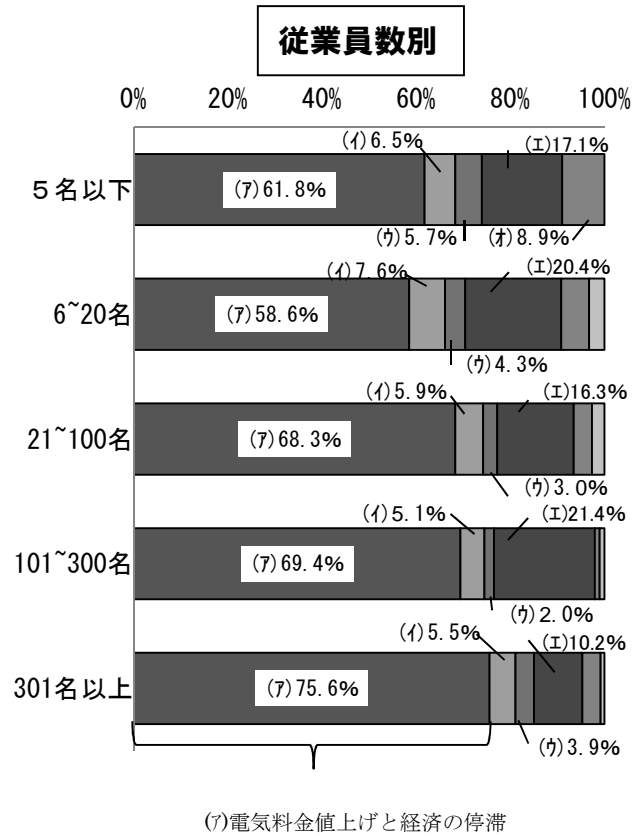
代替火力発電の増力時の料金設定については、「現状維持」を挙げる事業所が最も多く、約6割の事業所がこれまでと同様の料金体系を求めており、「料金値上げはやむを得ない」と回答する事業所は約2割であった。需要区分別に見てみると、大口需要家となるほど料金値上げを許容する意見は少なくなり、反対に料金値下げを求める声が大きくなっているのも見て取れる。

Q13 原発休止が長引く場合の本道産業への影響として、最も心配な事柄を選んでください



<主なその他の意見>

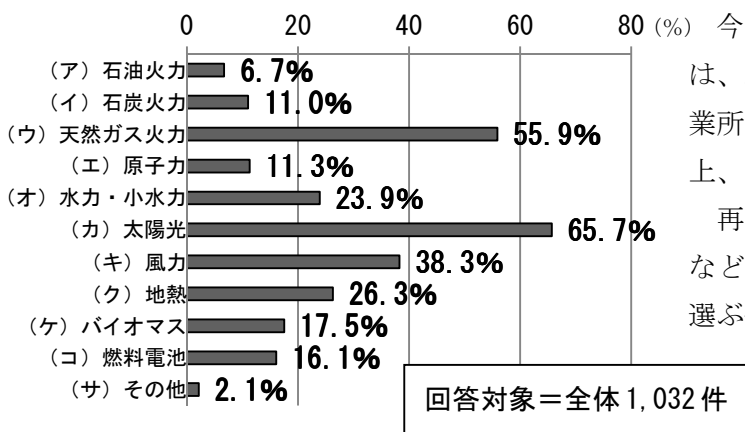
- ・政策決定の遅れによる経済の停滞
- ・化石燃料の輸入増加による貿易赤字の懸念
- ・便乗値上げによる物価の高騰の懸念 など



原発休止が長引く場合の本道産業への影響として、最も心配な事柄としては、「電気料金値上げと経済の停滞」を挙げる事業所が最も多く、全体の6割以上が挙げた。また、国内他地域や海外への生産拠点移管には、1割弱の事業所が考える結果となった。

従業員数別に見てみると、従業員人数が多いほど、電気料金値上げと経済の停滞に対する懸念は大きくなるのが見て取れる。その他の意見の中では、政策の遅れを指摘する声や、再生エネルギーの比率が今後大きくなることで、電気代以外にも物価そのものが底上げされるのではという懸念の声もあった。

Q14 今後、重要性が増すと思うエネルギーについて、重要と考えるものを3つまで選んでください



今後重要度が増すと思うエネルギーについては、最も多かったのは「太陽光」で6割以上の事業所が挙げた。続いて「天然ガス火力」が5割以上、「風力」が4割弱の事業所が挙げた。

再生可能エネルギー以外にも、「天然ガス火力」など利活用が比較的進んでいるエネルギー源を選ぶ傾向が見られる。

Q15 “電気料金値上げ”と“エネルギー政策”に関するご意見を自由に「回答用紙」にお書き下さい。

<主な意見まとめ>

【エネルギー政策について】

- 安全対策は、どんなエネルギーを選択した場合でも必要な事項であり、単に原発か非原発かの議論は現実的ではない。大事なことは、いかに経済を停滞させることなくエネルギー供給を安定させるかにある。
- 国際戦略的なエネルギー政策の推進（原子力を含めた多様なエネルギー源の利用）と、将来的な原子力依存度の縮小。
- 国のエネルギー政策は国民生活と直結する課題なので、その見直しによって生ずる影響は最小限に留めるべきであり、電気事業者に過大な負担を求めることのないよう国策として対応すべき。
- 短期的な経済論や景気論では原発再稼動もありかもしれないが、中長期展望を持って、代替エネルギー投資が新たな産業を生むと思う。

【電気事業者について】

- 泊再稼動と電気料金の値上げは必ずしもセットではないと思う。再稼動の是非はともかく、まずは企業努力で値上げしないよう、あらゆる手段を尽くしてもらいたい。
- どのような供給体制においても安全対策を第一に料金安価、安定供給を基本に考え、実行してもらいたい。
- 電力会社の経費自社吸収及び人件費削減は中途半端であり、不要と思われる経費まで電力価格に転嫁しているのは納得できない。
- 泊原発を停めた場合の、電気代への影響を金額に換算して明示する必要がある。
- 電力会社には、益々の経費カットによる電気料金の値下げをお願いしたい。
- 発送電の早期分離の実施。

【代替電力について】

- 自然エネルギーへの過度な期待は疑問である。当面既存の原発の安全性を確保、稼動しながら次世代エネルギーの研究が急務。
- 当面、原発の再稼動はやむを得ないとしても、広大な大地を持つ北海道こそ、新エネルギーの開発をビジネスチャンスに変えるべきだ。
- 道内火力は全国で見れば大きい。これを増設もしくは新設し、最新のボイラーで運転すれば燃料は半分で可能と思われる。
- 北海道は、日本で一番人口密度の低い地域で、自然が沢山あるので、有効に活用できる自然エネルギー政策を全国一となるような取り組みに期待しています。
- 代替エネルギーのためにも規制を緩和していかなければ新しい動きは出てこず停滞ムードが広がればやる気もなくしてしまう。

【電気料金について】

- 値上げによって価格転嫁が必要のない会社我便乗することの懸念、再生エネルギーの買取について悪質な業者が多い事について対策が必要。
- 消費税の増税と同時進行的な流れは避けて欲しい。
- 電気料金値上げは本道経済界に与える影響は大きい。原発再稼動を含めた安定的、自給可能なローコストエネルギー調達を図って欲しい。
- 原発依存を下げることによる電力料金値上げはいたしかたないが、自然エネルギーを活用した政策、スマートグリッドなどの効率的な供給などの効率的な供給など対策が必要。
- 電気料金の値上げにより、諸物価の値上げによって経済活動に大きく影響する。観光や社会生活も停滞する。道路交通のロードヒーティングが減少して安全性が損なわれる。

資料編

1. アンケート調査票

1. アンケート調査票

電気料金値上げによる影響に関して

Q1 2013年9月の料金値上げ実施による経営への影響について、どの程度の影響がありましたか

- (ア) 大きな影響があった (ウ) 特に影響はなかった
(イ) ある程度の影響があった

Q2 Q1で(ア)(イ)を選んだ方にお聞きします。この経営の影響に伴い、どのような対策を取られましたか(複数回答:可)

- (ア) 生産活動の縮小・抑制 (エ) 拠点の縮小・統廃合
(イ) 営業活動の縮小・抑制 (オ) その他()
(ウ) 人員、人件費の削減

Q3 この料金値上げにより経常利益の減少がありましたか。その場合、どの程度の割合でしたか

- (ア) 5%未満の減少が生じた (エ) 20~50%未満の減少が生じた
(イ) 5~10%未満の減少が生じた (オ) 50%以上の減少が生じた
(ウ) 10~20%未満の減少が生じた (カ) 特に影響はない

Q4 この料金値上げ分を商品・サービス代に転嫁できましたか

- (ア) ほぼ全額転嫁できた (ウ) 半分以下しか転嫁できなかった
(イ) 半分以上は転嫁できた (エ) ほとんど転嫁できなかった

Q5 この料金値上げに伴い取り組んだ・取り組んでいる項目をお聞きします(複数回答:可)

- (ア) 省エネ型の設備への更新
(イ) 設備稼働時間の見直しなど運用の変更
(ウ) 電気を他のエネルギーへ転換(都市ガス・石炭ボイラー・自家発電 等)
(エ) 国内他地域への生産シフト、または事業拠点の移転
(オ) 海外への生産シフト、または事業拠点の移転
(カ) その他()

Q6 今後、仮に昨年と同程度の再値上げが実施された場合、経営への影響について、どの程度の影響があると考えますか

- (ア) 事業継続が困難になる (ウ) ある程度の影響がある
(イ) 大きな影響がある (エ) 特に影響はない

Q7 昨年と同程度の再値上げが実施された場合、どの程度の経常利益の減少が生じると考えますか

- (ア) 5%未満の減少が生じる (エ) 20~50%未満の減少が生じる
(イ) 5~10%未満の減少が生じる (オ) 50%以上の減少が生じる
(ウ) 10~20%未満の減少が生じる (カ) 特に影響はない

Q8 昨年と同程度の再値上げが実施された場合、値上げ分を商品・サービス代に転嫁できますか

- (ア) ほぼ全額転嫁できる (ウ) 半分以下しか転嫁できない
(イ) 半分以上は転嫁できる (エ) ほとんど転嫁できない

Q9 昨年と同程度の再値上げが実施された場合、生産活動や営業活動の縮小を検討しますか

- (ア) 検討する (イ) 検討しない

Q10 Q9で、(ア)を選んだ方にお聞きます。具体的な検討内容について選んでください(複数回答可)

- (ア) 生産活動の縮小・抑制 (エ) 拠点の縮小・統廃合
(イ) 営業活動の縮小・抑制 (オ) その他()
(ウ) 人員、人件費の削減

エネルギー施策に関して

Q11 電力確保のために、どのような供給体制を望みますか

- (ア) 安全対策を実施のうえ、泊発電所を再稼動する
(イ) 安全対策を実施のうえ、当面は泊原発を再稼動し、多様な電源確保に努めながら、徐々に依存度を下げる
(ウ) 泊原発は再稼動せず、市民・企業の節電で対応する
(エ) その他()

Q12 泊発電所の休止が長引く場合、代替となる火力発電の増力による電気料金の再値上げが懸念されますが、どのような料金設定を望みますか

- (ア) 料金値上げはやむを得ない (ウ) 料金値下げ
(イ) 現状維持 (エ) わからない

Q13 原発休止が長引く場合の本道産業への影響として、最も心配な事柄を選んでください

- (ア) 電気料金値上げと経済の停滞 (エ) わからない
(イ) 国内他地域への生産拠点の移管 (オ) その他()
(ウ) 生産拠点の海外移管による国際競争力低下

Q14 今後、重要性が増すと思うエネルギーについて、重要と考えるものを3つまで選んでください

- (ア) 石油火力 (オ) 水力・小水力 (ケ) バイオマス
(イ) 石炭火力 (カ) 太陽光 (コ) 燃料電池
(ウ) 天然ガス火力 (キ) 風力 (サ) その他()
(エ) 原子力 (ク) 地熱

その他

Q15 “電気料金値上げ”と“エネルギー政策”に関するご意見を自由に「回答用紙」にお書き下さい

ご回答、ありがとうございました

電気料金値上げによる影響とエネルギー政策に関するアンケート調査結果
平成26年3月発行

<発行・編集>

札幌商工会議所 環境・エネルギー委員会
事務局 部会・産業部 産業1課